

令和2年度 第7回 総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日 時 令和3年3月12日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 県庁講堂
- 3 出席者 知事、教育長、教育委員4名
- 4 議 題 ・ 県立高等学校の未来について
・ 地方創生に向けた教育について
・ 新型コロナウイルス感染症にかかるこれまでの取組と今後の対応について
- 5 主な意見（ : 教育長、教育委員 : 知事）

< 県立高等学校の未来について >

- 生徒一人ひとりに応じた多様な教育や、地域で学び、地域を生かす教育を実現していくためには、子ども達が、自分の興味関心にあった高校を見つけられるよう、県立高校の情報を把握できるようすることが大切である。希望者が少なく定員が満たない高校でも、幅広く情報発信することで、地域外の子どもが興味関心を持ち、進学する道が開かれるのではないか。
- 大学や社会に出ていくことを考えると、自分たちがどのような判断基準を持って世の中に向き合っていくのかという、自分で物事を考える上での判断基準を高校で養うことが求められる。
また、どのようにすれば偏差値の高い大学へ入学できるのか、大企業へ就職できるのかということよりも、大学で何を学ぶか、社会に出て何を果たしたいのかということを生徒たちが考える時間を取ることが重要である。
- 高等教育や小中学校、地域との関係があり、高校だけを見ていても高校教育の将来は見えない。こうした関係性の中で高校においてどのような力を育てたいのかということを考えることが大事である。
中学校3年生の7割が1時間以上学習しているのに対して高校生は半分以下に減っており、また、半数の生徒が全く本を読まないなど、学習面における高校生の実態は厳しいものがある。
目標を立てて実行する力を育てる環境をつくるには、例えば医療系など様々なタイプの高校や再編統合により規模の大きな学校をつくっていくことで子どもたちのニーズに応えられる学校を実現していくことが必要ではないか。
- 高校入学前の段階で子どもや保護者、小中学校の教員がどのように考えているのか、特に小学5、6年生の時点でどのような未来図を考えているのかが、その子の高校生活に影響することから、小・中・高の連携を強化する必要がある。
教育の質保証を考える上では、ある程度の人数の子どもがいないと部活動などの課外活動を通じたコミュニケーション能力や対人能力も身につかないし、教員も少人数になることから、よりよい教育環境をつくっていくという点で再編を考えていくことが必要である。
- 高校教育において育てていくことが求められる自立的に学習する姿、自己調整学習は、高校生の時期でのみ身に付けられるものではなく、小中学校から一

貫して育ていけるようにしていくことが大切である。

- 今までの高校教育は、大学入学や就職をゴールとし、学ぶ内容だけでなく学習の仕方も画一的な傾向があり、自主的な学びにつながらなかった。高校で何のために学ぶのかをしっかりと考えるために、その高校でどのようなことが学べるのかを子どもや保護者に分かりやすく示していくことが必要である。

学びのニーズは多様化しており、ICTを活用すれば場所を超えて学べるなど、今後の高校のあり方については、多様な議論を重ねていく必要がある。令和3年度は、これまでの取組を総括的に検証するとともに、地域の協議会や高校生へのアンケート結果、県立高等学校みらいのあり方検討委員会等でしっかり意見を聞きながら検討していきたい。

- 高校生へのアンケートについて、学校規模別の回答状況はどのような結果になっているのか。勉強しないことや勉強に興味がないことについて、教員が少なく科目数が少ないことが影響しているのであれば、一定の規模がないと高校教育は成り立たないと考えられる。

高校生へのアンケートで「楽しいと思える授業が少ないと感じる」ことについて、「楽しくない」が、「理解できる」、「ためになる」こともある。楽しければ良いというものではないので、授業の根本的な意味もふまえて考えていく必要がある。

また、授業や部活動に向かう、学校における生徒本人のメンタリティーの基盤をどのようにつくっていくのかを大事に考えていくことが必要である。

< 地方創生に向けた教育について >

- 県外出身の学生でも三重県で働きたいという者もいる。県外に出た人は戻ってこないの、県外出身者を三重県に定着させる施策も必要である。

郷土教育は、目的をはっきりさせる必要がある。地域の課題や問題の所在を見つけ、解決に向けて展望を切り開いていく力や資質・能力面の目標を明確にする必要がある。

- 地域の伝統や文化を伝えていくには、家庭・地域・学校の連携も必要だが、小・中・高で連携していくことも必要である。小さい時から地域に愛着を持っていれば、就職で県外に出ていっても、技術をもって地元に戻ってきてくれるのではないかと。

地域の活性化には人材育成は不可欠であり、ファンタジスタの資格取得者を増やしていくとよい。

- 18歳人口が減少する中、大学の質を保障するためには、定数を減らしていかなければならない。

県内大学の魅力を高校に発信できていない。県内大学での研究や授業の面白さを高校の教員や高校生に発信する必要がある。

中京大学でも、地元に戻りたいと思っている三重県出身の学生が多いが、県内での就職先が減っており、三重に居住し、名古屋に働くという学生もいる。

- 高校としては、県内に多様な進学先があるのはありがたい。

高校生が三重大学のセミナーに参加している他、四日市大学では防災に関する学びなど大学の特色に応じた学びを体験させていただいており、県内大学の

多様性や学びを知り、視野を広げるよい刺激になっている。

郷土教育では、小中学校での取組と高校での取組の連携が必要である。

今年はコロナの影響で修学旅行を県内に変更した学校が多かったが、県内の魅力を再発見するきっかけとなった。郷土に愛着をもって、好きになる教育を発達段階に合わせて連携させていくとよい。地域課題解決型キャリア教育の前段階としての教育を中学校で実施しておくことと高校での学びが深まる。市町教育委員会、県教育委員会の枠を越えた取組が必要である。特に、中・高の郷土教育の連携は仕組みとして実施したほうが良い。

<新型コロナウイルス感染症にかかるこれまでの取組と今後の対応について>

- 環境面での「安全」と心理面での「安心」は異なる。コロナに罹患しても周りの人には言いにくいと考える子どもたちが多いなど、内心では怯えながら生きている子どもたちへの心理面のケアが必要である。

手指消毒が他の病気への罹患を防いでいることや世界的には日本のコロナ陽性率や死者数は決して高くない状況を伝え、子どもたちに安心感を与える教育も必要ではないか。

- 今後も臨時休業なども想定される中で、子どもたちの学びを途切れさせないためのオンライン学習の環境整備を急ぐ必要がある。令和3年度から小中学校では一人一台端末による学習がスタートする。県立高校においても、同様の整備が必要である。経済的な負担が大きい家庭には一定の補助が必要であるが、すべての生徒に高校入学時に教材の一つとしてパソコンや端末を購入していただくなど、小・中・高をとおして児童生徒が自分の端末を持つことがこれからの時代の学びには不可欠である。
- 学習面や生活面での緊急的・臨時的な対応が様々実施されているが、緊急対策の中で学んできた子どもが平常となった時代に大人としてしっかり生きていけるよう、平常に戻ることを見越した教育を考えていく必要もある。
- 令和2年度は、10月に県立学校のすべての生徒に対する面接の実施、SNSを活用した相談窓口の時間延長、教育相談体制の充実など心のケアに配慮した取組を実施してきた。令和3年度においても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの大幅な増員等も行いながら、一人ひとりの子どもたちに寄り添えるようしっかり取り組んでいきたい。

一人一台端末については、学校・家庭において切れ目なく端末を使って学習していくことが必要であることから、しっかり取り組んでいきたい。

新型コロナに感染した本県の児童生徒155名のほとんどが家庭内での感染となっており、部活動を除くと、学校生活での感染はほぼない。今後は、学校において子どもたちが気持ち的にのびのびできる場面を少しずつでも創り出していけるよう、現場ともよく議論してほしい。

また、教職員においては、正規、講師、支援員といった職種・身分や役割に関係なく、学校に関わる全ての大人が温度差なくしっかり感染症対策を行っていけるようにしていくことが必要である。

学習端末については、低所得の家庭への配慮もしっかり行いながら、小・中・高を通じて一人一台の端末として使っていけるよう早急に対応していきたい。